

事務事業名	地場産業等振興事業		会計	一般会計	事業種別	政策	開始	1	終了	
H27担当課等名	工業課	H27係等名	工業振興係	H26係等名	工業振興係					
基本計画上の位置づけ	政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり							
	施策	12	未来を見据えた地域産業の魅力、強み、人材の強化							
目的	対象(誰・何を)	伝統産業や先端産業などの地域内企業、起業を目指す者 企業従業員、市民				対象指標	指標名及び単位		26年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	地域産品の普及拡大と販路開拓 技術・経営力の向上					工業統計による事業所数(飯田下伊那)		503	
	向上させたい上位施策の成果指標	既存事業者の出荷額(工業)飯田下伊那(億円)					工業統計による事業所従業員数(飯田下伊那)		15985	
目標	種別	指標名及び単位			26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)	
	副指標	支援機関利用件数(飯伊)			700	700	700	700		
	成果指標	工業統計による製造品出荷額(飯田下伊那)			3700	3659	3700	4000		
定性目標										
事業概要	<p>地域経済の活性化を図るために、南信州・飯田産業センターのもつ施設、人材を活用し、既存企業の経営革新・技術革新を図るための人材育成や新事業創出及び新規創業支援を展開する。</p> <p>産業センター運営負担金 飯田市80%:町村20%(S58年7月関係者協議、以後合併した町村分を飯田市へ加算)</p> <p>工業技術センター運営負担金 飯田市70%:町村27%:業界3%(建設時協議、H11年以降一部業界負担)</p> <p>EMCセンター運営負担金 飯田市69%:利用町村31%(H12建設時協議、利用状況から負担額算出)</p> <p>市負担43,200千円(派遣職員人件費23,076千円、建設改良費5,346千円含む)、町村負担4,741千円</p>									
26年度事業内容	事業内容				名称			活動指標		
	1 南信州・飯田産業センター管理運営業務				1 (1)貸館利用件数			1 (1)891件		
	2 工業技術センター管理運営、各種検査、技術指導・相談業務				(2)利用者延数			(2)46,816人		
3 EMCセンター管理運営、各種試験、技術指導・相談業務				2 (1)工技C利用件数			2 (1)1,973件			
4 需要開拓、新商品・技術開発、人材育成、ネットワーク促進、新産業創出支援業務				(2)企業延数(内飯伊分)			(2)775社(647社)			
				3 (1)EMC利用件数			3 (1)157件			
				(2)企業延数(内飯伊分)			(2)157社(84社)			
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足				
事業費計(千円)①		43,200	43,200	43,200	43,200					
国庫支出金										
県支出金										
起債										
その他										
一般財源		43,200	43,200	43,200	43,200					
人件費計(千円)②		3,576		3,576						
正規職員所要時間		1,000		1,000						
臨時職員所要時間										
総事業費①+②		46,776	43,200	46,776	43,200					
事業内容・目標達成状況の振り返り	EMCセンターの使用料収入は地域内企業の開発部門撤退により減少している。コーディネーター・オーガナイザーの活動は活発であり、事業の成果として評価できる。									
改革改善の考え方	①問題点	積極的な専門コーディネーター等の配置により人件費が増加傾向にある。また、専門職員の高齢化が進んでおり、新たな専門職員の養成及び確保が課題となっている。								
	②改革提案	工業課と産業センターの事務合理化のため、臨時職員を2名から1名に削減した。今後、きめ細かな支援に向けて、新たな専門職員の確保を図るための検討を行う。								